

〔事務手続について〕

1 就職に関する報告

○就職報告（職員履歴原票）…第 12 号様式〔規則第 8 条第 1 項第 1 号〕

〔負担金等に関する条例施行規則第 3 条第 1 項第 1 号〕

○報告の時期…職員を採用のつど

事務の内容等		添付書類
1	・新規採用 ・一般職から特別職就任 ・特別職の再選、再任（同職通算を除く） ・退職手当組合加入市町村及び一部事務組合からの転入	なし
注	新規採用者で、退職手当基本額の算定対象となる在職期間以外に勤務した期間…税控除対象期間を有する場合	① 辞令簿の写し ② 履歴書（給料が日額又は時間給の場合は、適用税額表の甲乙丙いずれの区分を適用していたか明記のこと） 〔全て原本謄写に限る〕
2	資格認定職員（退職手当条例第 2 条第 2 項による定数外の臨時職員関係）	・資格認定上の必要書類 〔規則第 8 条第 2 項第 1 号〕 ① 臨時職員の取扱規則 ② 資格認定職員勤務状況証明書（第 15 号様式） ③ 履歴書 〔全て原本謄写に限る〕
3	国又は他の地方公共団体からの転入（前歴通算） 相互通算〔退職手当条例第 7 条第 6 項〕	① 在職期間等の証明書〔規則第 8 条第 2 項第 2 号〕…第 17 号様式 ② 履歴書（前所属所証明のもの） ③ 退職手当額計算書（平成 18 年 3 月 31 日以前の在職を有する者が転入した場合のみ添付） 以上各 2 部（①は複写で 2 部とする）添付
4	特定一般地方独立行政法人又は公庫等からの転入（前歴通算） (1) 組合に加入していたと仮定した場合に納付を要した普通負担金に相当する額を組合へ納付 〔退職手当条例第 8 条〕	① 特定一般地方独立行政法人等職員の引継申請書〔規則第 8 条第 2 項第 3 号〕…第 18 号様式 ② 地方独立行政法人等の職員の引継負担金計算書〔負担金等に関する条例施行規則第 7 条〕…第 11 号様式 ③ 任命権者等の要請書（写）

	第1項～第3項] 〔負担金等に関する条例第5条第1項] ※組合市町村が設立した通算制度を有する地方独立行政法人及び地方公社	④ 特定一般地方独立行政法人等の退職手当支給に関する規定 ⑤ 履歴書（給料額記載のあるものに限る） 以上各2部添付
	(2) 相互通算 〔退職手当条例第8条第1項～第3項] 〔負担金等に関する条例施行規則第5条第2項により相互通算を準用] ※通算制度を有する一般地方独立行政法人、公庫等	3 上記国又は他の地方公共団体からの転入①、②の添付書類を準用
5 退職派遣者の派遣先特定法人からの復帰（前歴通算）	(1) 組合に加入していたと仮定した場合に納付を要した普通負担金に相当する額を組合へ納付〔退職手当条例第8条第4項] 〔負担金等に関する条例第5条第1項] ※組合市町村の派遣条例に定めのある特定法人	4 上記特定一般地方独立行政法人又は公庫等からの転入（1）の添付書類を準用

2 氏名、身分、給料月額、その他変更等異動に関する報告

事務の内容	提出書類等	提出期限
1 ・休職、停職、復職 ・資格認定職員（定数外）から職員（定数内）への異動 ・勤務延長の発令〔再延長（最高3年）の場合、そのつど提出〕 ・定年年齢を異にする異動 ・職員派遣（職員の身分を有したまま派遣される場合） ・その他身分事項の変更等	休職・氏名等異動報告 第14号様式…〔規則第8条第1項第3号〕 注1. 育児休業の場合、当該育児休業に係る子の生年月日が記載されているもの（組合員証、母子手帳等公的資料…写）を添付 注2. 勤務延長の場合は、延長のつど辞令の写しを添付	そのつど報告
2 ・氏名 ・共済区分 ・その他の事項の変更又は訂正		
3 負担金の基礎事項の異動 ・定期昇給、昇格 ・退職時昇給 ・給与改定 ・企業コード ・その他 〔負担金等に関する条例施行規則第3条関係〕 注. 給料月額は給与構造改革後の新給料表に規定する給料月額→経過措置→「差額に相当する額」は含まない（共済組合は含む）→当該差額が支給される職員の給料異動→退手・共済組合別々に報告	① 共済組合同時複写様式 ア 給料月額等変更報告書（第1号様式） イ 報告明細書（第3号様式の2） ウ 給料関連異動データ報告書（第3号様式の3） エ 給与改定報告書（第3号様式） ② 退職手当組合独自の様式 ア その他職員給料額の変更等報告書（第2号様式） ③ 磁気記録媒体（FD）による給料等の異動報告	毎月5日
4 その他 給与の改定等（全面切替えを含む）	新旧対照給料表 第20号様式…〔規則第11条〕	そのつど報告

3 退職に関する報告

退職者発生のおつど、①退職手当を支給する者、②退職手当を支給しない者の2区分に応じ、次の添付書類とともに即時報告すること。

① 退職報告兼退職手当支給申請書…第1号様式〔規則第3条第1項第1号〕

〔負担金等に関する条例施行規則第3条第1項第1号〕

退職事由別添付書類一覧…規則第3条各号参照

注. ○必ず添付、△必要に応じ添付

退職事由別 添付書類名	(1) 自己 定年 退職 等	(2) 勸奨・募集	(3) 整 理	(4)公務外		(5)公務上 (通勤含む)	
				傷病	死亡	傷病	死亡
① 退職所得の受給に関する申告書〔所得税法第203条〕(注1)〔規則第3条第1項第2号〕	○	○	○	○		○	
② 定員減・組織改廃に関する議決書〔規則第6条〕			○				
③ 医師の診断書…第4号様式〔規則第3条第2項第2号〕 精神障害者保健福祉手帳又は身体障害者手帳を交付されている場合は写しを添付	△	△	△	○		○	
④ 戸籍謄本(無籍者、内縁関係者は住民票)〔規則第3条第2項第1号イ〕					○		○
⑤ 生計関係申立書…第2号様式 遺族が配偶者以外のおとき〔規則第3条第2項第1号ハ〕					△		△
⑥ 公務災害認定通知書(写)〔規則第3条第2項第1号二〕又は通勤災害認定通知書(写)						○	○
⑦ 条例第2条の2第4項の規定(遺族からの排除)に該当する者があるときは、その事情を知ることができる書類					△		△

⑧ 退職の理由の記録…第5号様式〔規則第3条第2項第4号〕		○					
⑨ 退職手当の算定対象期間以外の勤続のある者は、辞令簿（写）と履歴書（写）〔全て原本謄写に限る〕	△	△	△	△		△	
⑩ 懲戒免職等処分を受けた場合等の添付書類〔条例第12条第1項各号〕 ①及び退職手当支給制限に係る報告書…第1号様式〔退職手当の支給制限処分等に関する規則第3条〕 懲戒免職等の場合は辞令及び処分説明書（写）							
⑪ 退職手当の支払の差止めに係る事情がある場合の添付書類〔条例第13条第1項第1号〕 ①及び退職手当支払差止処分に係る報告書…第2号様式〔退職手当の支給制限処分等に関する規則第4条〕 関連資料（写）							

注1 死亡退職は、相続税法上の申告をすることとなる。

注2 死亡退職で受給権者が複数人のときは、退職手当支給申請書は当該人数分を提出すること。

② 退職手当の支給を要しない者の退職報告…第13号様式〔規則第8条第1項第2号〕
 下記内容の該当者発生のごとく即時報告のこと。

事務の内容等	添付書類
(1) 他の公共団体へ通算転出（組合加入市町村、一部事務組合間の異動を含む）〔条例第19条〕	不要
(2) 在職期間6ヵ月未満の普通退職〔条例第7条第8項〕	不要
(3) 同職通算…市町村長以外の特別職〔条例第7条第3項第3号〕	特別職の職員等の同職期間通算申出書〔規則第12条第2項〕（第21号様式）
(4) 死亡退職で受給権者のないもの〔条例第2条の2〕	戸籍謄本〔規則第3条第2項第1号イ〕

4 退職手当の支給制限処分等に係る報告

○該当者発生のごとく即時報告のこと

参考となる資料（例：新聞報道）等を添付のこと

(1) 退職手当の支払の差止め〔条例第13条第1項第2号、第2項各号、第3項〕

退職手当支払差止処分に係る報告書…第2号様式〔退職手当の支給制限処分等に関する規則第5条〕

- (2) 退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限〔条例第14条第1項各号〕

退職手当支給制限に係る報告書…第1号様式〔退職手当の支給制限処分等に関する規則第6条〕

- (3) 退職手当の返納〔条例第15条第1項各号〕

退職手当返納等に係る報告書…第3号様式〔退職手当の支給制限処分等に関する規則第7条〕

- (4) 相続人からの退職手当相当額の納付〔条例第17条〕

懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある旨の報告書…第4号様式〔退職手当の支給制限処分等に関する規則第8条〕

5 支給済退職手当の更正事務手続

事項	提出文書等
1 給与改定の遡及適用措置が退職した者に及ぶ場合	○ 退職手当更正申請書…第6号様式〔規則第3条第3項〕 ○ 給与異動報告 (職員給与改定報告書(第3号様式)、その他職員給料額の変更等報告書(第2号様式))
2 退職手当条例の適用条項変更の場合	○ 退職手当更正申請書
3 退職手当の裁定内容の誤謬等	○ 発見のつど文書又は電話で組合に連絡 ○ 退職者に支給保留等適宜の措置

注. 支給済退職手当の更正すべき理由が組合の責に帰すものであるとき(例えば、支給額に係る条例改正の遡及適用、異議申立成立による更正、誤裁定等)は組合限りの事務処理となるが、市町村と組合間の連絡は密に。